

備前市施策評価シート

(平成18年度事業)

施策名 (小項目)	子育て支援	コード	作成者	役職	福祉事務所長
		02-01-01	氏名	山口和夫	
			電話	64-1824	

備前市総合計画の内容から記載する

施策の体系	大項目(基本目標)	健康でやさしさあふれるまちづくり
	中項目(基本施策)	やさしさあふれるまちづくり
施策の対象と目的 (誰のために、何のために)	次代を担う子どもが心身ともに健やかに成長するように。	
現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	少子化の進展や地域社会の希薄化など、子供を取り巻く環境が大きく変化の中で、子供同士の交流や地域での大人とのふれあいの機会が減少し、子供の自主性や社会性が育まれなくなるなど、子供の健やかな成長へ及ぼす地域社会の教育力や家庭の子育て力の低下が懸念されている。このようなことから、保育サービス、相談体制、地域での子育て支援の充実を図り、子育てに対して夢を持ち、子育てを楽しんでいることのできる環境づくりを、家庭、地域、行政などが連携して推進していくことが重要な課題となっている。	
施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> 特別保育の充実 保育園運営の適正化 私立保育園の健全運営への助成 児童虐待の未然防止 放課後児童クラブの充実 ふれあいの拠点づくり 相談体制の充実 	

施策構成事務事業の評価

担当課長評価

施策を構成する事務事業名	事務事業評価結果 A~E (高~低)	細事業一覧表	事業費(単位:千円)						優先順位 その他
			H17		H18		H19		
			直接 事業費	人件費	直接 事業費	人件費	直接 事業費	人件費	
1 特別保育事業	B	延長保育事業	0		577				
		地域子育て支援センター事業	30		2,824				
		一時保育事業	0	41,866	12,333	18,090			
		休日保育事業	0		504				
2 公立保育園管理運営事業	C	保育園運営事業	98,731	527,925	231,736	371,206			
		へき地保育所運営事業	256		2,041				
3 私立保育園運営委託事業	C	私立保育園運営委託事業	21,682	2,410	17,239	532			
4 私立保育園運営費補助事業	C	私立保育園運営費補助事業	647	1,020	3,036	488			
5 地域組織活動育成事業	C	地域組織活動育成事業	1,701	415	2,079	380			
6 児童遊園地管理事業	C	児童遊園地管理事業	1,892	3,630	2,144	2,388			
		児童厚生施設設備補助事業	0		0				
7 家庭相談事業	C	家庭児童相談室運営事業	1,397	1,560	1,397	868			
8 放課後児童クラブ事業	C	放課後児童クラブ運営委託事業	14,670		14,886				
		放課後児童クラブ施設維持補修事業	305	6,775	382	4,700			
		放課後児童クラブ施設維持補修事業	679		242				
9 つどいの広場事業	B	つどいの広場事業	1,965	1,950	2,115	1,685			
10 子育て交流センター運営管理事業	C	子育て交流センター運営管理事業	0	0	2,709	2,275			
11 子育てネットワーク活動支援事業	C	子育てネットワーク活動支援事業	0	975	0	730			
12 児童手当等給付事業	C	児童手当給付事業(備前)	198,823		244,671				
		児童手当給付事業(日生)	117	6,116	0	8,493			
		児童手当給付事業(吉永)	23		0				

この施策に要した費用(人件費込、単位:千円)	H17	H18	H19
	1,020,145	1,040,386	

以外で、目標達成に必要な新規事業及び連携させる他部署の事業

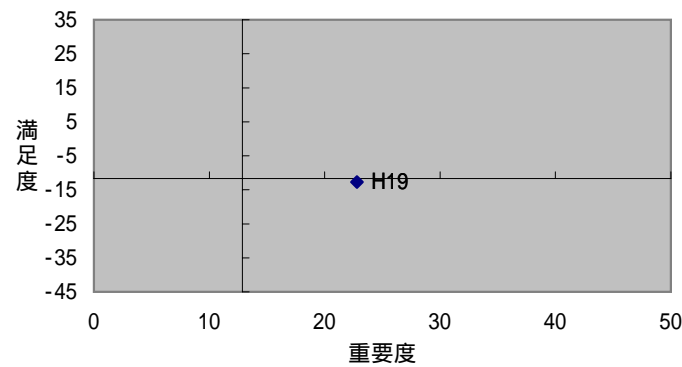
実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	その説明
実行委員会	おぎやと21IN備前	地域で子育てを応援していく機運を高める
福祉事務所 教育委員会	幼保一元化の推進	幼保の連携を含め、一体施設の建設に向けた協議が必要

施策の評価

項目	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い			
	一次評価		二次評価	
	評価	判断理由	評価	判断理由
1 目的達成度	4	少子化が進行する中で、子育て環境の整備ができていない。市民満足度も増えている。(市民意識調査)	3	市民意識調査の結果、まだまだ低い水準であるが、前年度よりは改善した。
2 事業構成の適当性	3	保護者の子育てに関する負担軽減事業を優先に決定した。	4	子育て支援の重要な事業構成であり妥当である。
3 施策の有効性	4	休日保育、児童生徒医療等の新規事業の実施により、ある程度市民ニーズに応えることが出来た。	4	子育て支援は、行政施策のみでなく地域ぐるみで支援していかねばならない。この施策は有効である。
今後の展開・協働の可能性・事業の見直し等の担当への指示	次世代育成行動計画に基づき、更なる事業展開をして行く。		子育て支援において、NPO法人等と協働できるものは何か検討を要する。また、本市における就学前教育のあり方が問われている中、幼稚園・保育園の連携及び統合を視野に入れて、新たな枠組みの具体的な検討が必要である。	
二次評価者コメント	子育てに関するアンケート結果では、若い世代は経済的支援を求めているが、中年世代は個人支援よりも生活上のリスクを負うことなく、安心して子どもを育てることができる環境が必要としている。経済的基盤としての就労条件の改善等、企業等の支援が不可欠である。平成20年度予算の方向性としては、児童生徒医療費助成事業の増額見直しをすることとして重点配分とする。			平成20年度 予算の方向性 重点配分

市民意識調査による施策の重要度・満足度

調査年度	H19	H20	H21
重要度(%)	22.8		
満足度(%)	-12.7		



<見直し領域> その施策や事業が必要か否かの検討が必要	<維持領域> 現状の方向を継続
<検討領域> その施策や事業の存続の検討が必要	<強化領域> 内容等を見直し、市民満足度を高める事業を行う

調査結果に対するコメント、市民の反応等	子育て支援(安心して子供を産み育てることができると感じている市民の割合)に関して、重要度に比べ満足度が低い。今後、更なる事業の充実を図る必要がある。
---------------------	--

施策成果指標(基本目標・基本施策・施策意図から設定)

施策に対する成果指標名	単位	評価年度		目標値		ベンチマーク	指標の説明
		H17	H18	H23	H28		
1 安心して子供を産み育てることができると感じている割合	目標	%		23.0	25.0		市民意識調査結果
	実績	%	13.4	18.0			
	達成率	%					
2 特別保育利用人員	目標	人		7,500	7,800		ニーズに応じた対応が必要である
	実績	人	6,437	6,917			
	達成率	%					
3 放課後児童クラブ利用児童数	目標	人		180	200		保護者の要望に応える
	実績	人	129	155			
	達成率	%					
4 子育て支援センターの実施箇所数	目標	箇所		4	5		保護者を含めた未就園児の子育て支援の充実
	実績	箇所	1	1			
	達成率	%					

